News Release

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

26-D-1087
2026 年 11 月 27 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社名村造船所 （証券コード:7014）

【変更】

長期発行体格付	ＢＢＢ → ＢＢＢ＋
格付の見通し	ポジティブ

■格付事由

(1) 大型船・準大型船を得意とする造船会社。傘下の函館どつくを含め、バルクキャリアの実績が豊富である。他に、商船や艦艇などの修繕を行う修繕船事業や鉄構・機械事業なども手掛ける。一方、収益構造上、新造船事業の影響度が大きく、全社業績は同事業の動向に左右される。また、新造船事業はドル建て取引が主体であり、業績は為替変動の影響を受けやすい。

(2) 当面の営業利益は高水準で推移すると考えられる。良好な新造船市況を背景に好船価で受注した新造船の受注残高が積み上がっている。また、同型船の連続建造や原価削減活動などにより、資機材価格や人件費が上昇する中においても製造コストの増加を抑制できている。業績変動リスクは大きいが、利益蓄積に伴い財務バッファの厚みが増しており、今後も財務基盤の強化が進む蓋然性が高い。以上より、格付を 1 ノッチ引き上げ、見通しはポジティブを継続した。今後の財務改善の進捗などを確認の上、格付に反映する方針である。

(3) 27/3 期営業利益は会社計画で 320 億円（前期比 13.9%増）と公表されており、過去最高を更新する見通し。ハンディ型バルクキャリアを集中的に連続建造する体制から、大型バルクキャリアの連続建造とより付加価値の高い VLGC（大型 LPG 船）を組み合わせた建造体制への移行が順調に進捗している。また、新造船の受注残は 27/3 期第 2 四半期末で 4,732 億円（前年同期末比 9.4%増）となった。豊富な受注残を確保していることもあり、当面の業績は堅調に推移すると考えられる。

(4) 27/3 期第 2 四半期末の自己資本比率は 52.7%と良好な水準にある。今後も利益蓄積に伴い自己資本の増加が見込まれる。また、キャッシュフローの改善で手元流動性の厚みが増しており、22/3 期末以降はネットキャッシュポジションになっている。一方、当社は政府の掲げる「造船業再生ロードマップ」に基づき造船能力の強化を図る方針である。26 年から 35 年の 10 年間で最大約 1,500 億円の投資を計画しており、このうち「造船業再生基金」による助成金として最大 499 億円の支援を受ける予定である。今後、投資が拡大する見通しだが、キャッシュフロー創出力や手元流動性の厚みなどを踏まえれば、良好な財務内容を維持できるとみられる。

（担当）関口　博昭・山口　孝彦

■格付対象

発行体：株式会社名村造船所

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	ポジティブ

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2026 年 11 月 24 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：水川　雅義
   主任格付アナリスト：関口　博昭
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　株式会社名村造船所
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■**留意事項**
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■**NRSRO 登録状況**
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■**本件に関するお問い合わせ先**
情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.